

商工建設常任委員会資料 (補正)

令和 3 年 3 月 4 日
商 工 観 光 労 働 部

目 次

(頁数)

I	新型コロナウイルス感染症関連経済対策の取組状況について	1
II	議案	5
1	補正予算	5
2	条例	10
	宮崎県東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等 新型コロナウイルス感染症対策基金条例	

I 新型コロナウイルス感染症関連経済対策の取組状況について

商工観光労働部

1 補正予算の状況

新型コロナウイルス感染症の流行が長引く中「新型コロナウイルス感染症経済対応方針」に基づき、これまで約230億円（1月補正まで）の関連予算を計上し、経済対策を行ってきた（4ページの表参照）。

2 主な事業の進捗状況

(1) 中小企業者の事業継続支援

① 小規模事業者事業継続給付金【終了】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1～4月のいずれかの月の売上が前年同月と比べ、75%以上減少している経営環境が厳しい小規模事業者に対し、20万円の給付金を支給。

7,618件 15億2,360万円を支給

② 中小企業融資制度による資金繰り支援

県独自の「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」、全国統一要件の「新型コロナウイルス感染症対応資金」による資金繰り支援。

融資実績 11,124件、約1,595億円（1月末現在）

③ 飲食関連事業者等支援金【繰越】

1月7日の緊急事態宣言に伴う飲食店の時間短縮営業により、大きな影響のあった事業者に対して20万円の支援金を支給

3月1日 コールセンター設置

3月15日 郵送にて各商工会議所、県商工会連合会で受付開始

(2) 地域経済の再始動・活性化に向けた支援

① 消費喚起

ア プレミアム付商品券発行（消費喚起第1弾）【終了】

市町村ごとで使えるプレミアム率30%の商品券発行

・発行市町村：全26市町村（発行総額 約64億円）

イ プレミアム付商品券等域内消費喚起（消費喚起第2弾）【一部繰越】

市町村ごとで使えるプレミアム率30%商品券の第2弾

市町村によっては、プレミアム付商品券以外の消費喚起・商業振興策を実施

・プレミアム付商品券発行市町村：13市町村（発行総額 約37億円）

・プレミアム付商品券以外の事業実施市町村：10市町村

ウ みやざき応援消費活性化（消費喚起第3弾）【繰越】

市町村が実施する地域の実情に応じた消費喚起策を支援

現在、市町村において事業内容を検討中（決定後随時実施予定）

② Go To Eat ひなた食事券【一部繰越】

農林水産省の委託によりプレミアム付き食事券の発行を行う（一社）商工会議所連合会に対し、プレミアム分の上乗せ5%と事務費の一部を補助

販売枚数 133,981セット（1月末）

③ 観光関係

ア 宿泊事業者の受入体制整備支援【終了】

- ・ホテル・旅館等における衛生対策やネット予約体制整備等を支援
交付決定 件数 264 件、金額 78,226 千円（2月18日現在）
- ・ホテル・旅館等における県民向け宿泊プラン・宿泊クーポン販売を支援
261 事業者 約 79,000 枚を販売（2月18日現在）

イ 宿泊事業者等のより高いレベルの感染予防対策支援

ホテル・旅館等におけるより高いレベルの感染予防対策を支援
交付決定 件数 79 件、金額 33,201 千円（2月18日現在）

ウ 「新しい生活様式」を踏まえた集客イベント等開催支援

交付決定 件数 14 件、金額 32,083 千円（2月18日現在）

エ 観光プロモーション、キャンペーン【一部繰越】

- ・インターネット予約サイトを活用した宿泊割引キャンペーンの実施
申込人数 約 39,000 人泊、割引総額 40,244 千円（2月18日現在）
- ・九州・山口を対象とした宮崎の認知度向上対策
民放各局テレビCM放映、SNS広告配信（2/15～）
蛸原友里さん、増田明美さん出演、4パターン放映

オ 教育旅行の促進

本県で教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や、旅行会社への商品企画開発費を支援

申請件数 210 件（246 校）、交付決定額 68,960 千円（2月18日現在）

カ スポーツ合宿やスポーツイベントへの支援

県内でのアマチュアスポーツ団体の合宿やスポーツイベントの開催への支援

【スポーツ合宿支援】 申請件数 396 件 申請総額 19,043 千円

【スポーツイベント支援】 申請件数 21 件 申請総額 3,760 千円

（2月18日現在）

④ 県産品応援消費キャンペーン【終了】

県産品や県産食材などの「地産地消による応援消費」の取組を展開（総合政策部）。あわせて、インターネット販売を活用した県産品の応援消費キャンペーンを実施。

内容 みやざき物産館KONNEインターネットショップで販売価格の最大 3割のデジタルクーポンを発行

キャンペーン	クーポン種類	使用枚数	執行額
5/14～2/20	1,500 円クーポン	5,445 枚	14,297 千円
	3,000 円クーポン	2,043 枚	

※使用枚数、執行額は速報値（2月22日時点）

⑤ 民間主催の物産展開催支援

県内の民間法人が、県内で実施する新しい生活様式に対応した物産展の実施を支援。

2月5日までに7法人から23事業の申請、総額22,144千円

(3) 持続可能な経済・社会づくりに向けた取組

① 中小企業の販路回復・拡大等支援【募集終了、精算手続中】

中小企業等の販路回復・拡大や新分野進出、ICT活用などの業績回復や事業拡大等の取組を支援。

交付決定 件数 514 件、金額 3 億 953 万円（1 月末現在）

② ものづくり企業への支援【募集終了、精算手続中】

感染防止ガイドラインに対応した工場等の環境整備、既存施設の生産性維持・向上のための改修等を支援。

交付決定 件数 153 件、金額 3 億 3,024 万円（1 月末現在）

③ 国内回帰する企業の県内設備投資支援【一部繰越】

企業の国内・外でのサプライチェーンの見直しや、地方回帰の動きを取り込むため、県内への工場等の移転や増設に対する支援。

申請件数 3 件、金額 1 億 5,000 万円（2 月末現在）

(4) 就職・採用活動支援

① インターネットを活用した合同企業説明会【終了】

県内企業の採用活動や新規学卒者の就職活動を支援するため、インターネットを活用した合同企業説明会を開催

開催日 7 月 25、26 日

参加企業数 計 51 社

視聴者数 延べ 2,103 人

② 新規学校卒業者・離職者の採用促進

コロナ禍における県内企業の採用意欲を後押しするとともに、インターネットを活用した採用活動を支援

ア 新規学卒者採用企業応援給付金

高校、大学等の新規学卒者を採用する企業に対し、内定者 1 人につき 10 万円を給付

件数 244 件、金額 1 億 1,150 万円（2 月 18 日現在）

イ コロナ関係離職者等採用企業支援金

新型コロナウイルス感染症の影響により離職等した者を正規雇用した企業に対して採用 1 人につき 10 万円を給付

件数 13 件、金額 580 万円（2 月 18 日現在）

ウ 県内企業が行う自社ホームページの情報発信強化、WEB面接の導入等を支援

交付決定 件数 83 件、金額 5,956 万円（2 月 18 日現在）

エ 県内企業のPR動画の作成等

撮影企業数 195 社（3 月末作成完了予定）

商工観光労働部における新型コロナウイルス感染症対策予算

		補正予算	4月	5月	6月	7月	9月	11月	1月	2月
事業者の 事業継続支援 (162.6億円)	資金繰り支援		●		●		●			
	小規模事業者事業継続給付金		●	●	●					
	商工会等における指導環境の整備						●			
	飲食関連事業者等支援金								●	
地域経済の再始動・ 活性化に向けた支援 (43.9億円)	宿泊事業者の受入体制整備支援		●							
	県民旅行応援		●							
	インターネットショップにおける県産品応援消費 キャンペーン		●							
	市町村と連携した消費喚起				●		●		●	
	商店街のにぎわい回復				●					
	旅行商品造成支援				●					
	県外プロモーション強化				●					
	県内スポーツ合宿等支援				●					
	宿泊・観光施設感染防止対策支援 「新しい生活様式」に対応したイベント開催支援 観光プロモーション、キャンペーン						●			
	東京オリパラ事前合宿等感染症対策									○
	教育旅行支援					●		●		
	「新しい生活様式」に対応した物産展開催支援 みやざき物産館KONNE販売環境整備						●			
Go To Eatキャンペーン ひなた食事券発行							●			
持続可能な経済・社会 づくりに向けた取組 (14.9億円)	中小企業の販路回復・拡大等支援				●		●			
	国内回帰等に対応する企業の新製品開発等支援				●					
	輸出先の食品衛生基準等に対応した施設整備支援				●					
	国内回帰する企業の県内設備投資支援				●					
	インターネット活用等による県産品海外販路拡大支援				●					
	ものづくり企業の経済活動再開支援					●				
	中小企業のICT技術導入支援					●				
	感染症対策等医療関連機器の開発・実用化支援					●				
	スポーツキャンプの受入環境整備					●				
	国民宿舎の宿泊客受入環境整備						●			
就職・採用 活動支援 (4.5億円)	インターネットを活用した合同就職説明会		●							
	新規学卒者の採用促進					●				
	離職者の採用促進						●			
その他 (3.5億円)	休業要請協力金		●							

合計 229.5億円 (1月補正まで)

II 議案

1 補正予算

- 議案第61号 令和2年度 宮崎県一般会計補正予算（第14号）
商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
63,193,219	▲1,761,527	61,431,692

繰越明許費 追加

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	課名
商工費	商業費	飲食関連事業者等緊急支援事業	1,499,896	商工政策課
商工費	商業費	みやざき応援消費促進事業	85,901	商工政策課
商工費	商業費	みやざき応援消費活性化事業	727,000	商工政策課
商工費	工鉱業費	サプライチェーン対策等県内投資促進補助事業	100,000	企業立地課
商工費	観光費	「みやざきMICE」推進強化事業	65,000	観光推進課
商工費	観光費	観光みやざき再生加速化事業	552,000	観光推進課

- 議案第69号 令和2年度 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第1号）

（商工政策課）

歳入・歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
363,819	71	363,890

○ 議案第70号 令和2年度 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
補正予算(第2号) (観光推進課)

歳入・歳出

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
3, 9 2 1	▲ 1, 7 3 7	2, 1 8 4

○ 議案第71号 令和2年度 宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算(第2号)

(観光推進課)

歳入・歳出

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1 6 1, 7 4 8	▲ 1 7, 1 5 9	1 4 4, 5 8 9

令和2年度 商工観光労働部補正予算(案)

1月補正後予算額 637億2,270万7千円
 今回補正額(案) ▲17億8,035万2千円
 補正後の額 619億4,235万5千円

○課別予算一覧

(単位:千円)

会 計	課 名	1月補正後予算 (ア)	今回補正額(案) (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
一 般 会 計	商工政策課	53,821,830	▲ 883,239	52,938,591	
	企業振興課	2,380,520	▲ 273,666	2,106,854	
	雇用労働政策課	1,797,223	▲ 206,781	1,590,442	
	企業立地推進局 企業立地課	991,851	▲ 59,889	931,962	
	観 光 経 済 交 流 局	観光推進課	3,194,427	▲ 177,458	3,016,969
		オールみやざき 営業課	1,007,368	▲ 160,494	846,874
		計	4,201,795	▲ 337,952	3,863,843
計		63,193,219	▲ 1,761,527	61,431,692	
特 別 会 計	商工政策課	363,819	71	363,890	
	観光推進課	165,669	▲ 18,896	146,773	
	計	529,488	▲ 18,825	510,663	
商工観光労働部 合計		63,722,707	▲ 1,780,352	61,942,355	

東京オリパラ事前合宿等 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

東京オリンピック・パラリンピックに向けた国外代表チームの事前合宿やホストタウン交流における選手、関係者の安全安心を確保することを目的に、新型コロナウイルス感染症対策を行うための基金を設置し積立を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 253,497千円
- (2) 財源 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

宮崎県東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、必要な事業に要する経費の積立を行う。

【事業経費の内訳】

- ①選手団等に対するPCR検査に要する経費
- ②選手団の航空機等の空席確保に要する経費
- ③選手団アテンド者の追加に要する経費
- ④宿泊施設での感染予防に要する経費
- ⑤外国語翻訳機借り上げに要する経費
- ⑥病床確保に要する経費
- ⑦保健所の体制強化に係る人件費
- ⑧都道府県事務費

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症対策を実施し、国外代表チームの事前合宿やホストタウン交流を行うことで、選手、スタッフ、観客、メディアの呼び込みによる経済活性化と、「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上が期待できる。

2 条例

宮崎県東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等 新型コロナウイルス感染症対策基金条例

観光推進課 スポーツランド推進室

1 基金の目的

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な運営を確保するため、事前合宿地やホストタウンでの各種の新型コロナウイルス感染症対策を実施する。

2 基金の概要

国からの交付金を財源に、県で基金造成を行い、基金を原資に、選手団等に対するPCR検査や航空機等の空席確保、宿泊施設での感染予防をはじめ事前合宿地等でのコロナ対策を実施する。

3 設置期間

公布の日から令和4年3月31日まで

【事業実施のイメージ】

